

令和4年度

武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況及び
武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

武蔵村山市監査委員

一般会計・各特別会計決算
及び基金の運用状況審査

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月14日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 内 野 和 典

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	介護保険特別会計	21
5	都市核地区土地区画整理事業特別会計	24
6	後期高齢者医療特別会計	26
7	財産に関する調書	28
8	基金の運用状況	31
第3	結び	32

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和4年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月14日まで

2 審査の対象

- (1) 令和4年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (7) 令和4年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は490億456万6,138円で予算現額に対する収入率は98.5%、歳出総額は475億2,114万7,037円で予算現額に対する執行率は95.5%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は7億5,256万523円（1.5%）の減、歳出は4億5,852万6,563円（1.0%）の減となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	32,756,971,624	32,227,571,691	△ 529,399,933	98.4
特 別 会 計	17,003,670,000	16,776,994,447	△ 226,675,553	98.7
国民健康保険事業	8,237,064,000	8,182,507,789	△ 54,556,211	99.3
介 護 保 険	5,702,488,000	5,514,705,298	△ 187,782,702	96.7
都市核地区 土地区画整理事業	1,275,650,000	1,238,294,404	△ 37,355,596	97.1
後期高齢者医療	1,788,468,000	1,841,486,956	53,018,956	103.0
合 計	49,760,641,624	49,004,566,138	△ 756,075,486	98.5

表2 各会計歳出執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	32,756,971,624	31,365,021,894	1,391,949,730	95.8
特 別 会 計	17,003,670,000	16,156,125,143	847,544,857	95.0
国民健康保険事業	8,237,064,000	7,999,738,445	237,325,555	97.1
介 護 保 険	5,702,488,000	5,316,977,739	385,510,261	93.2
都市核地区 土地区画整理事業	1,275,650,000	1,059,242,525	216,407,475	83.0
後期高齢者医療	1,788,468,000	1,780,166,434	8,301,566	99.5
合 計	49,760,641,624	47,521,147,037	2,239,494,587	95.5

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	32,227,571,691	33,039,451,617	△ 811,879,926	△ 2.5
特 別 会 計	16,776,994,447	16,717,675,044	59,319,403	0.4
国民健康保険事業	8,182,507,789	8,054,669,866	127,837,923	1.6
介護保険	5,514,705,298	5,365,619,529	149,085,769	2.8
都市核地区 土地区画整理事業	1,238,294,404	1,639,627,618	△ 401,333,214	△ 24.5
後期高齢者医療	1,841,486,956	1,657,758,031	183,728,925	11.1
合 計	49,004,566,138	49,757,126,661	△ 752,560,523	△ 1.5

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	31,365,021,894	31,723,075,011	△ 358,053,117	△ 1.1
特 別 会 計	16,156,125,143	16,256,598,589	△ 100,473,446	△ 0.6
国民健康保険事業	7,999,738,445	7,812,112,399	187,626,046	2.4
介護保険	5,316,977,739	5,307,730,754	9,246,985	0.2
都市核地区 土地区画整理事業	1,059,242,525	1,522,493,440	△ 463,250,915	△ 30.4
後期高齢者医療	1,780,166,434	1,614,261,996	165,904,438	10.3
合 計	47,521,147,037	47,979,673,600	△ 458,526,563	△ 1.0

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（39億5,783万9,818円）を除いた純計額は、歳入総額が450億4,672万6,320円、歳出総額が435億6,330万7,219円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	32,227,571,691	135,574,603	32,091,997,088
特 別 会 計	16,776,994,447	3,822,265,215	12,954,729,232
国民健康保険事業	8,182,507,789	947,588,315	7,234,919,474
介 護 保 険	5,514,705,298	1,008,403,900	4,506,301,398
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,238,294,404	960,696,000	277,598,404
後期高齢者医療	1,841,486,956	905,577,000	935,909,956
合 計	49,004,566,138	3,957,839,818	45,046,726,320

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	31,365,021,894	3,822,265,215	27,542,756,679
特 別 会 計	16,156,125,143	135,574,603	16,020,550,540
国民健康保険事業	7,999,738,445	106,010,711	7,893,727,734
介 護 保 険	5,316,977,739	23,929,367	5,293,048,372
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,059,242,525	0	1,059,242,525
後期高齢者医療	1,780,166,434	5,634,525	1,774,531,909
合 計	47,521,147,037	3,957,839,818	43,563,307,219

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるができるが、前年度より0.014ポイント下回り、0.793となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度より2.9ポイント下回り、5.7%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度より0.1ポイント上回り、6.7%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より4.4ポイント上回り、92.7%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.793	0.807	0.821
実 質 収 支 比 率	5.7 %	8.6 %	7.5 %
公 債 費 負 担 比 率	6.7 %	6.6 %	6.8 %
経 常 収 支 比 率	92.7 % (94.7 %)	88.3 % (95.0 %)	92.4 % (98.7 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和5年8月8日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.914	5.3	8.6	86.7 (88.3)
立 川 市	1.148	11.9	4.7	82.2 (82.2)
武 蔵 野 市	1.484	8.9	2.6	81.2 (81.2)
三 鷹 市	1.121	5.2	7.4	89.5 (89.5)
青 梅 市	0.799	13.6	7.9	93.3 (95.7)
府 中 市	1.187	5.1	4.4	82.9 (82.9)
昭 島 市	0.976	10.3	7.1	93.9 (93.9)
調 布 市	1.193	8.4	5.5	90.7 (90.7)
町 田 市	0.943	9.4	6.4	91.2 (92.3)
小 金 井 市	1.003	10.4	6.9	94.0 (94.0)
小 平 市	0.926	13.5	5.9	85.2 (86.5)
日 野 市	0.929	7.4	7.1	90.9 (92.4)
東 村 山 市	0.764	8.4	9.2	92.5 (94.7)
国 分 寺 市	1.032	10.2	6.0	94.2 (94.2)
※国 立 市	0.987	4.7	8.2	99.1 (99.1)
※福 生 市	0.731	13.4	3.9	84.6 (84.6)
※狛 江 市	0.842	11.8	7.3	85.4 (86.9)
※東 大 和 市	0.803	16.2	6.8	92.8 (95.0)
※清 瀬 市	0.667	14.5	8.7	92.0 (93.8)
東 久 留 米 市	0.810	2.8	6.9	92.3 (94.6)
※武 蔵 村 山 市	0.793	5.7	6.7	92.6 (94.6)
多 摩 市	1.117	7.8	5.6	87.2 (87.2)
※稲 城 市	0.936	11.7	7.9	90.1 (90.1)
羽 村 市	0.943	10.5	5.9	95.6 (97.1)
※あ き る 野 市	0.697	7.4	9.4	97.1 (99.2)
西 東 京 市	0.886	7.6	8.6	93.1 (93.1)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は322億2,757万1,691円、歳出総額は313億6,502万1,894円で、歳入歳出差引額は8億6,254万9,797円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、8億3,343万6,767円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、4億6,638万2,839円の赤字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	32,227,571,691	33,039,451,617	△ 811,879,926	△ 2.5
歳出総額 B	31,365,021,894	31,723,075,011	△ 358,053,117	△ 1.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	862,549,797	1,316,376,606	△ 453,826,809	△ 34.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	29,113,030	16,557,000	12,556,030	75.8
実質収支額 (C - D) E	833,436,767	1,299,819,606	△ 466,382,839	△ 35.9
前年度実質収支額 F	1,299,819,606	1,073,373,492	226,446,114	21.1
単年度収支額 (E - F)	△ 466,382,839	226,446,114	△ 692,828,953	△ 306.0

(2) 歳入

予算現額327億5,697万1,624円に対する収入済額は322億2,757万1,691円で、収入率は98.4%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,690万4,064円であった。その内訳は、市税が1,594万3,514円、分担金及び負担金が66万6,050円、使用料及び手数料が29万4,500円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、3億9,239万6,563円であった。その内訳は、市税が1億5,135万9,817円、分担金及び負担金が837万2,122円、使用料及び手数料が101万500円、諸収入が2億3,165万4,124円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると8億1,187万9,926円（2.5%）の減であった。主な要因は、市税等は増となったものの、国庫支出金、市債等が減となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,568,182,000	10,673,729,512	10,514,253,748	15,943,514	151,359,817	△ 53,928,252	99.5
2 地 方 譲 与 税	133,902,000	131,229,000	131,229,000	0	0	△ 2,673,000	98.0
3 利子割交付金	14,963,000	14,173,000	14,173,000	0	0	△ 790,000	94.7
4 配当割交付金	77,128,000	75,377,000	75,377,000	0	0	△ 1,751,000	97.7
5 株式等譲渡所得割交付金	74,623,000	57,801,000	57,801,000	0	0	△ 16,822,000	77.5
6 法人事業税交付金	237,050,000	215,339,000	215,339,000	0	0	△ 21,711,000	90.8
7 地方消費税交付金	1,698,173,000	1,698,173,000	1,698,173,000	0	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	32,089,000	33,781,431	33,781,431	0	0	1,692,431	105.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	472,292,000	472,292,000	472,292,000	0	0	0	100.0
10 地方特例交付金	100,850,000	100,856,000	100,856,000	0	0	6,000	100.0
11 地 方 交 付 税	2,786,894,000	2,856,039,000	2,856,039,000	0	0	69,145,000	102.5
12 交通安全対策特別交付金	11,622,000	11,715,000	11,715,000	0	0	93,000	100.8
13 分担金及び負担金	114,466,000	126,076,639	117,055,617	666,050	8,372,122	2,589,617	102.3
14 使用料及び手数料	447,486,000	428,550,807	427,245,807	294,500	1,010,500	△ 20,240,193	95.5
15 国 庫 支 出 金	8,378,399,624	8,044,739,746	8,044,739,746	0	0	△ 333,659,878	96.0
16 都 支 出 金	4,939,605,000	4,792,955,747	4,792,955,747	0	0	△ 146,649,253	97.0
17 財 産 収 入	30,536,000	30,705,800	30,705,800	0	0	169,800	100.6
18 寄 附 金	11,541,000	9,671,697	9,671,697	0	0	△ 1,869,303	83.8
19 繰 入 金	555,064,000	554,001,033	554,001,033	0	0	△ 1,062,967	99.8
20 繰 越 金	1,316,376,000	1,316,376,606	1,316,376,606	0	0	606	100.0
21 諸 収 入	316,246,000	556,260,583	324,606,459	0	231,654,124	8,360,459	102.6
22 市 債	439,484,000	429,184,000	429,184,000	0	0	△ 10,300,000	97.7
合 計	32,756,971,624	32,629,027,601	32,227,571,691	16,904,064	392,396,563	△ 529,399,933	98.4

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,514,253,748	32.6	10,210,704,143	30.9	303,549,605	3.0
2 地 方 譲 与 税	131,229,000	0.4	131,313,000	0.4	△ 84,000	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	14,173,000	0.0	10,851,000	0.0	3,322,000	30.6
4 配 当 割 交 付 金	75,377,000	0.2	77,811,000	0.2	△ 2,434,000	△ 3.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,801,000	0.2	94,971,000	0.3	△ 37,170,000	△ 39.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	215,339,000	0.7	116,572,000	0.4	98,767,000	84.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,698,173,000	5.3	1,647,878,000	5.0	50,295,000	3.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,781,431	0.1	29,338,592	0.1	4,442,839	15.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	472,292,000	1.5	461,240,000	1.4	11,052,000	2.4
10 地 方 特 例 交 付 金	100,856,000	0.3	174,773,000	0.5	△ 73,917,000	△ 42.3
11 地 方 交 付 税	2,856,039,000	8.9	2,703,011,000	8.2	153,028,000	5.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,715,000	0.0	11,685,000	0.0	30,000	0.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	117,055,617	0.4	121,257,465	0.4	△ 4,201,848	△ 3.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	427,245,807	1.3	262,790,983	0.8	164,454,824	62.6
15 国 庫 支 出 金	8,044,739,746	25.0	9,415,695,722	28.5	△ 1,370,955,976	△ 14.6
16 都 支 出 金	4,792,955,747	14.9	4,695,075,942	14.2	97,879,805	2.1
17 財 産 収 入	30,705,800	0.1	31,485,718	0.1	△ 779,918	△ 2.5
18 寄 附 金	9,671,697	0.0	20,903,302	0.1	△ 11,231,605	△ 53.7
19 繰 入 金	554,001,033	1.7	341,878,402	1.0	212,122,631	62.0
20 繰 越 金	1,316,376,606	4.1	1,080,304,417	3.3	236,072,189	21.9
21 諸 収 入	324,606,459	1.0	244,011,931	0.7	80,594,528	33.0
22 市 債	429,184,000	1.3	1,155,900,000	3.5	△ 726,716,000	△ 62.9
合 計	32,227,571,691	100.0	33,039,451,617	100.0	△ 811,879,926	△ 2.5

ア 市税

市税の収入済額は105億1,425万3,748円であり、前年度と比較して3億354万9,605円（3.0％）の増であった。これは、市民税、固定資産税等が増となったことによるものである。

また、収納率は98.5％であり、前年度と同率である（表12、表13参照）。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,417,441,801	4,314,496,208	12,723,558	97,737,602	97.7
個 人	3,959,830,568	3,854,637,047	12,259,458	95,960,530	97.3
法 人	457,611,233	459,859,161	464,100	1,777,072	100.5
固 定 資 産 税	4,655,888,965	4,615,902,220	1,691,480	38,521,875	99.1
固 定 資 産 税	4,320,976,565	4,280,989,820	1,691,480	38,521,875	99.1
国有資産等所在 市町村交付金	334,912,400	334,912,400	0	0	100.0
軽自動車税	184,263,095	175,869,049	1,184,556	7,248,490	95.4
市たばこ税	534,697,311	534,697,311	0	0	100.0
都市計画税	881,438,340	873,288,960	343,920	7,851,850	99.1
入湯税	0	0	0	0	0.0
合 計	10,673,729,512	10,514,253,748	15,943,514	151,359,817	98.5

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,314,496,208	97.7	4,166,015,070	97.6	148,481,138	3.6
個 人	3,854,637,047	97.3	3,749,409,778	97.3	105,227,269	2.8
法 人	459,859,161	100.5	416,605,292	100.0	43,253,869	10.4
固 定 資 産 税	4,615,902,220	99.1	4,503,028,752	99.2	112,873,468	2.5
固 定 資 産 税	4,280,989,820	99.1	4,172,212,252	99.1	108,777,568	2.6
国有資産等所在 市町村交付金	334,912,400	100.0	330,816,500	100.0	4,095,900	1.2
軽自動車税	175,869,049	95.4	168,706,897	94.7	7,162,152	4.2
市たばこ税	534,697,311	100.0	514,882,694	100.0	19,814,617	3.8
都市計画税	873,288,960	99.1	858,070,730	99.1	15,218,230	1.8
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,514,253,748	98.5	10,210,704,143	98.5	303,549,605	3.0

イ 地方譲与税

収入済額は1億3,122万9,000円で、前年度と比較すると8万4,000円（0.1%）の減となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,417万3,000円で、前年度と比較すると332万2,000円（30.6%）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は7,537万7,000円で、前年度と比較すると243万4,000円（3.1%）の減となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は5,780万1,000円で、前年度と比較すると3,717万円（39.1%）の減となっている。

カ 法人事業税交付金

収入済額は2億1,533万9,000円で、前年度と比較すると9,876万7,000円（84.7%）の増となっている。

キ 地方消費税交付金

収入済額は16億9,817万3,000円で、前年度と比較すると5,029万5,000円（3.1%）の増となっている。

ク 環境性能割交付金

収入済額は3,378万1,431円で、前年度と比較すると444万2,839円（15.1%）の増となっている。

ケ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億7,229万2,000円で、前年度と比較すると1,105万2,000円（2.4%）の増となっている。

コ 地方特例交付金

収入済額は1億85万6,000円で、前年度と比較すると7,391万7,000円（42.3%）の減となっている。

サ 地方交付税

収入済額は28億5,603万9,000円で、前年度と比較すると1億5,302万8,000円（5.7%）の増となっている。このうち、普通交付税は26億5,756万1,000円で、前年度と比較すると1億3,867万7,000円（5.5%）の増となっている。これは、再算定による基準財政需要額の増によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	11,852,504,000	11,409,718,000	442,786,000	3.9
基準財政収入額 B	9,183,375,000	8,890,834,000	292,541,000	3.3
交付基準額 (A-B) C	2,669,129,000	2,518,884,000	150,245,000	6.0
調整額（錯誤額） D	△ 11,568,000	0	△ 11,568,000	皆増
普通交付税 (C+D)	2,657,561,000	2,518,884,000	138,677,000	5.5

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,171万5,000円で、前年度と比較すると3万円（0.3%）の増となっている。

ス 分担金及び負担金

収入済額は1億1,705万5,617円で、前年度と比較すると420万1,848円（3.5%）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると32万3,506円（32.7%）の減となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると75万7,327円（9.9%）の増となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 使用料及び手数料

収入済額は4億2,724万5,807円で、前年度と比較すると1億6,445万4,824円（62.6%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると2万3,000円（8.5%）の増となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると58万5,432円（36.7%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ソ 国庫支出金

収入済額は80億4,473万9,746円で、前年度と比較すると13億7,095万5,976円（14.6%）の減となっている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が減、子育て世帯臨時特別支援事業費補助金が皆減等となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	5,583,962,570	69.4	5,935,410,215	63.0	△ 351,447,645	△ 5.9
国庫補助金	2,441,433,949	30.4	3,459,381,700	36.8	△ 1,017,947,751	△ 29.4
委 託 金	19,343,227	0.2	20,903,807	0.2	△ 1,560,580	△ 7.5
合 計	8,044,739,746	100.0	9,415,695,722	100.0	△ 1,370,955,976	△ 14.6

タ 都支出金

収入済額は47億9,295万5,747円で、前年度と比較すると9,787万9,805円（2.1%）の増となっている。これは、施設型給付費等負担金、高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金等が増となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,939,513,187	40.5	1,908,238,695	40.6	31,274,492	1.6
都 補 助 金	2,641,588,009	55.1	2,568,226,168	54.7	73,361,841	2.9
委 託 金	211,854,551	4.4	218,611,079	4.7	△ 6,756,528	△ 3.1
合 計	4,792,955,747	100.0	4,695,075,942	100.0	97,879,805	2.1

チ 財産収入

収入済額は3,070万5,800円で、前年度と比較すると77万9,918円（2.5%）の減となっている。これは、土地売払収入等が減となったことによるものである。

ツ 寄附金

収入済額は967万1,697円で、前年度と比較すると1,123万1,605円（53.7%）の減となっている。これは、ふるさと寄附金が減となったことによるものである。

テ 繰入金

収入済額は5億5,400万1,033円で、前年度と比較すると2億1,212万2,631円（62.0%）の増となっている。

ト 繰越金

収入済額は13億1,637万6,606円で、前年度と比較すると2億3,607万2,189円（21.9%）の増となっている。

ナ 諸収入

収入済額は3億2,460万6,459円で、前年度と比較すると8,059万4,528円（33.0%）の増となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金及び返還金等に係るもので、前年度と比較すると1,532万8,568円（7.1%）の増となっている。

ニ 市債

収入済額は4億2,918万4,000円で、前年度と比較すると7億2,671万6,000円（62.9%）の減となっている。

(3) 歳出

予算現額327億5,697万1,624円に対する支出済額は313億6,502万1,894円で、執行率は95.8%となっている(表17参照)。

翌年度繰越額は、4,867万9,030円であった。

歳出総額を前年度と比較すると3億5,805万3,117円(1.1%)の減であった。主な要因は、土木費、消防費等は増となったものの、民生費、衛生費が減となったことによるものである(表18参照)。

表17 款別歳出予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越し		
1 議 会 費	268,400,000	265,618,809	0	0	2,781,191	99.0
2 総 務 費	4,202,552,000	4,048,873,160	0	0	153,678,840	96.3
3 民 生 費	16,819,815,624	16,208,912,674	4,400,000	0	606,502,950	96.4
4 衛 生 費	2,890,582,000	2,633,762,526	2,514,000	94,050	254,211,424	91.1
5 農 林 業 費	55,291,000	51,100,401	0	0	4,190,599	92.4
6 商 工 費	428,956,000	416,308,727	171,000	0	12,476,273	97.1
7 土 木 費	2,106,531,000	2,049,538,235	4,803,000	0	52,189,765	97.3
8 消 防 費	1,340,550,000	1,308,733,076	10,360,880	0	21,456,044	97.6
9 教 育 費	3,344,219,000	3,092,213,153	26,336,100	0	225,669,747	92.5
10 公 債 費	1,290,066,000	1,289,961,133	0	0	104,867	100.0
11 予 備 費	10,009,000	0	—	—	10,009,000	0.0
合 計	32,756,971,624	31,365,021,894	48,584,980	94,050	1,343,270,700	95.8

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	265,618,809	0.8	260,353,221	0.8	5,265,588	2.0
2 総 務 費	4,048,873,160	12.9	4,026,091,343	12.7	22,781,817	0.6
3 民 生 費	16,208,912,674	51.7	17,171,131,629	54.2	△ 962,218,955	△ 5.6
4 衛 生 費	2,633,762,526	8.4	2,826,015,420	8.9	△ 192,252,894	△ 6.8
5 農 林 業 費	51,100,401	0.2	39,896,078	0.1	11,204,323	28.1
6 商 工 費	416,308,727	1.3	385,001,940	1.2	31,306,787	8.1
7 土 木 費	2,049,538,235	6.5	1,647,224,889	5.2	402,313,346	24.4
8 消 防 費	1,308,733,076	4.2	1,085,025,377	3.4	223,707,699	20.6
9 教 育 費	3,092,213,153	9.9	3,010,784,795	9.5	81,428,358	2.7
10 公 債 費	1,289,961,133	4.1	1,271,550,319	4.0	18,410,814	1.4
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,365,021,894	100.0	31,723,075,011	100.0	△ 358,053,117	△ 1.1

ア 議会費

支出済額は2億6,561万8,809円で、執行率は99.0%であった。前年度と比較すると526万5,588円(2.0%)の増となっている。

これは、職員人件費等が増となったことによるものである。

イ 総務費

支出済額は40億4,887万3,160円で、執行率は96.3%であった。前年度と比較すると2,278万1,817円(0.6%)の増となっている。

これは、国都支出金過年度分返還金等が増となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は162億891万2,674円で、執行率は96.4%であった。前年度と比較すると9億6,221万8,955円(5.6%)の減となっている。

これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付経費等が減となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は26億3,376万2,526円で、執行率は91.1%であった。前年度と比較すると1億9,225万2,894円（6.8%）の減となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種経費等が減となったことによるものである。

オ 農林業費

支出済額は5,110万401円で、執行率は92.4%であった。前年度と比較すると1,120万4,323円（28.1%）の増となっている。

これは、農業者物価高騰対策支援事業経費が皆増となったこと等によるものである。

カ 商工費

支出済額は4億1,630万8,727円で、執行率は97.1%であった。前年度と比較すると3,130万6,787円（8.1%）の増となっている。

これは、市内事業者応援等事業経費等が増となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は20億4,953万8,235円で、執行率は97.3%であった。前年度と比較すると4億231万3,346円（24.4%）の増となっている。

これは、都市核地区土地区画整理事業繰出金等が増となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は13億873万3,076円で、執行率は97.6%であった。前年度と比較すると2億2,370万7,699円（20.6%）の増となっている。

これは、（仮称）防災食育センター施設整備事業費等が増となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は30億9,221万3,153円で、執行率は92.5%であった。前年度と比較すると8,142万8,358円（2.7%）の増となっている。

これは、一般事務経費（学校給食費）等が増となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億8,996万1,133円で、執行率は100.0%であった。前年度と比較すると1,841万814円（1.4%）の増となっている。

なお、令和4年度末の市債未償還残高は、138億8,791万2,158円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、26件1,999万1,000円で、前年度と比較して4件154万6,000円の増となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	13,690,000	7	7 土 木 費	1,000	1
3 民 生 費	3,343,000	7	8 消 防 費	93,000	3
4 衛 生 費	698,000	1	9 教 育 費	2,166,000	7
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	19,991,000	26

(4) 予算流用

予算流用は、43件1,064万8,000円で、前年度と比較して件数は2件の増であったものの、金額では1,055万6,000円の減となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	1,496,000	4
2 総 務 費	1,949,000	9	7 土 木 費	16,000	2
3 民 生 費	1,267,000	12	8 消 防 費	429,000	1
4 衛 生 費	4,435,000	8	9 教 育 費	1,056,000	7
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	10,648,000	43

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は81億8,250万7,789円、歳出総額は79億9,973万8,445円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,276万9,344円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	8,182,507,789	8,054,669,866	127,837,923	1.6
歳出総額 B	7,999,738,445	7,812,112,399	187,626,046	2.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	182,769,344	242,557,467	△ 59,788,123	△ 24.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	182,769,344	242,557,467	△ 59,788,123	△ 24.6

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億2,783万7,923円（1.6%）の増である。主な要因は、国民健康保険税等は減となったものの、都支出金、繰入金等が増となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,443,708,934	17.6	1,454,233,438	18.0	△ 10,524,504	△ 0.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	229,000	0.0	2,900,000	0.0	△ 2,671,000	△ 92.1
4 都支出金	5,521,041,296	67.5	5,434,324,467	67.5	86,716,829	1.6
5 繰入金	947,588,315	11.6	866,962,613	10.8	80,625,702	9.3
6 繰越金	242,557,467	3.0	240,756,260	3.0	1,801,207	0.7
7 諸収入	27,382,777	0.3	55,493,088	0.7	△ 28,110,311	△ 50.7
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,182,507,789	100.0	8,054,669,866	100.0	127,837,923	1.6

国民健康保険税の収入済額は14億4,370万8,934円であり、前年度と比較して1,052万4,504円（0.7%）の減であった。これは、収納率の減等によるものである。

不納欠損額は2,346万5,720円で、前年度と比較すると2.7%の減となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は3億528万6,445円で、前年度と比較すると5.1%の増となっている。

収納率は81.6%であり、前年度を0.7ポイント下回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、令和2年度に変更した国保財政健全化変更計画に基づき、今後も特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,768,823,302	1,766,177,306	2,645,996	0.1
収 入 済 額	1,443,708,934	1,454,233,438	△ 10,524,504	△ 0.7
不 納 欠 損 額	23,465,720	24,112,523	△ 646,803	△ 2.7
収 入 未 済 額	305,286,445	290,606,635	14,679,810	5.1
収 納 率	81.6	82.3		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億8,762万6,046円（2.4%）の増である。主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が増となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると1億381万1,976円（2.0%）の増である。これは、療養給付費、高額療養費等が増となったことによるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	102,687,949	1.3	109,186,902	1.4	△ 6,498,953	△ 6.0
2 保 険 給 付 費	5,329,647,846	66.6	5,225,835,870	66.9	103,811,976	2.0
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,271,287,301	28.4	2,181,455,322	27.9	89,831,979	4.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	97	0.0	66	0.0	31	47.0
5 保 健 事 業 費	94,876,560	1.2	93,281,961	1.2	1,594,599	1.7
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	201,238,692	2.5	202,352,278	2.6	△ 1,113,586	△ 0.6
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,999,738,445	100.0	7,812,112,399	100.0	187,626,046	2.4

4 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は55億1,470万5,298円、歳出総額は53億1,697万7,739円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億9,772万7,559円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	5,514,705,298	5,365,619,529	149,085,769	2.8
歳出総額 B	5,316,977,739	5,307,730,754	9,246,985	0.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	197,727,559	57,888,775	139,838,784	241.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	197,727,559	57,888,775	139,838,784	241.6

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億4,908万5,769円（2.8%）の増である。主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等が増となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,097,816,500	19.9	1,097,111,000	20.4	705,500	0.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,100,222,314	20.0	1,061,666,355	19.8	38,555,959	3.6
4 支払基金交付金	1,309,110,000	23.7	1,295,640,023	24.2	13,469,977	1.0
5 都支出金	747,522,559	13.6	740,729,667	13.8	6,792,892	0.9
6 財産収入	1,199	0.0	1,698	0.0	△ 499	△ 29.4
7 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,199,502,900	21.8	1,077,368,700	20.1	122,134,200	11.3
9 繰越金	57,888,775	1.0	91,578,239	1.7	△ 33,689,464	△ 36.8
10 諸収入	1,641,051	0.0	523,847	0.0	1,117,204	213.3
11 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,514,705,298	100.0	5,365,619,529	100.0	149,085,769	2.8

介護保険料の収入済額は10億9,781万6,500円であり、前年度と比較して70万5,500円(0.1%)の増であった。これは、現年課税分の増によるものである。不納欠損額は、949万7,300円で、前年度と比較すると9.2%の減、収入未済額は3,072万5,600円で、前年度と比較すると3.4%の減であった。また、収納率は96.6%であり、前年度を0.2ポイント上回った(表27参照)。

国庫支出金は、前年度と比較すると3,855万5,959円(3.6%)の増、支払基金交付金は前年度と比較すると1,346万9,977円(1.0%)の増、都支出金は、前年度と比較すると679万2,892円(0.9%)の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると1億2,213万4,200円(11.3%)の増である。これは、介護給付費繰入金、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)繰入金等が増となったことによるものである。

表27 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,136,402,400	1,137,892,200	△ 1,489,800	△ 0.1
収 入 済 額	1,097,816,500	1,097,111,000	705,500	0.1
不 納 欠 損 額	9,497,300	10,464,800	△ 967,500	△ 9.2
収 入 未 済 額	30,725,600	31,808,000	△ 1,082,400	△ 3.4
収 納 率	96.6	96.4		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、924万6,985円(0.2%)の増である。主な要因は、保険給付費が増となったことによるものである(表28参照)。

保険給付費は、前年度と比較すると6,234万5,544円(1.4%)の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表28 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	202,120,751	3.8	210,159,081	4.0	△ 8,038,330	△ 3.8
2 保 険 給 付 費	4,667,828,879	87.8	4,605,483,335	86.7	62,345,544	1.4
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	380,966,266	7.2	381,418,585	7.2	△ 452,319	△ 0.1
5 基 金 積 立 金	18,930,620	0.3	19,850,489	0.4	△ 919,869	△ 4.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	47,131,223	0.9	90,819,264	1.7	△ 43,688,041	△ 48.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,316,977,739	100.0	5,307,730,754	100.0	9,246,985	0.2

5 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は12億3,829万4,404円、歳出総額は10億5,924万2,525円で、歳入歳出差引額は1億7,905万1,879円、これに、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,454万3,000円を引いた実質収支額は4,450万8,879円の黒字となっている(表29参照)。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,238,294,404	1,639,627,618	△ 401,333,214	△ 24.5
歳出総額 B	1,059,242,525	1,522,493,440	△ 463,250,915	△ 30.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	179,051,879	117,134,178	61,917,701	52.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	134,543,000	80,300,000	54,243,000	67.6
実質収支額 (C - D) E	44,508,879	36,834,178	7,674,701	20.8

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、4億133万3,214円(24.5%)の減である。主な要因は、保留地処分金、国庫支出金、都支出金等が減となったことによるものである(表30参照)。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
2 保留地処分金	53,023,000	4.3	387,584,350	23.6	△ 334,561,350	△ 86.3
3 国庫支出金	69,900,000	5.6	317,000,000	19.3	△ 247,100,000	△ 77.9
4 都支出金	37,450,000	3.0	165,350,000	10.1	△ 127,900,000	△ 77.4
5 繰入金	960,696,000	77.6	621,705,000	37.9	338,991,000	54.5
6 繰越金	117,134,178	9.5	97,512,601	6.0	19,621,577	20.1
7 諸収入	84,626	0.0	469,067	0.0	△ 384,441	△ 82.0
8 市債	0	0.0	50,000,000	3.1	△ 50,000,000	皆減
合 計	1,238,294,404	100.0	1,639,627,618	100.0	△ 401,333,214	△ 24.5

保留地処分金は、前年度と比較すると3億3,456万1,350円（86.3%）の減である。これは、保留地の販売画地が減となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると2億4,710万円（77.9%）の減、都支出金は、前年度と比較すると1億2,790万円（77.4%）の減である。これは、移転建築物の棟数が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、4億6,325万915円（30.4%）の減である。主な要因は、事業費が減となったことによるものである（表31参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和4年度末の市債未償還残高は、15億2,850万2,500円となっている（表32参照）。

表31 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	35,801,777	3.4	34,083,672	2.2	1,718,105	5.0
2 事 業 費	818,676,680	77.3	1,301,032,450	85.5	△ 482,355,770	△ 37.1
3 公 債 費	204,764,068	19.3	187,377,318	12.3	17,386,750	9.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,059,242,525	100.0	1,522,493,440	100.0	△ 463,250,915	△ 30.4

表32 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,085,732,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	96,100,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	110,700,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	235,970,000
合 計	1,528,502,500

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は18億4,148万6,956円、歳出総額は17億8,016万6,434円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,132万522円の黒字となっている（表33参照）。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,841,486,956	1,657,758,031	183,728,925	11.1
歳出総額 B	1,780,166,434	1,614,261,996	165,904,438	10.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	61,320,522	43,496,035	17,824,487	41.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	61,320,522	43,496,035	17,824,487	41.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億8,372万8,925円（11.1%）の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増となったことによるものである（表34参照）。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	809,871,288	44.0	724,781,294	43.7	85,089,994	11.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	905,577,000	49.2	822,469,909	49.6	83,107,091	10.1
4 繰 越 金	43,496,035	2.3	44,769,600	2.7	△ 1,273,565	△ 2.8
5 諸 収 入	82,542,633	4.5	65,737,228	4.0	16,805,405	25.6
合 計	1,841,486,956	100.0	1,657,758,031	100.0	183,728,925	11.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は8億987万1,288円であり、前年度と比較して8,508万9,994円（11.7%）の増であった。これは、被保険者数が増となったこと等によるものである。不納欠損額は186万3,960円で、前年度と比較すると19.6%の減、収入未済額は968万1,492円で、前年度と比較すると17.4%の増であった。また、収納率は98.8%であり、前年度を0.1ポイント上回った（表35参照）。

繰入金は、前年度と比較すると8,310万7,091円（10.1%）の増である。これは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金等が増となったことによるものである。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	819,962,340	734,173,484	85,788,856	11.7
収 入 済 額	809,871,288	724,781,294	85,089,994	11.7
不 納 欠 損 額	1,863,960	2,317,550	△ 453,590	△ 19.6
収 入 未 済 額	9,681,492	8,248,640	1,432,852	17.4
収 納 率	98.8	98.7		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億6,590万4,438円（10.3%）の増である。主な要因は、広域連合負担金等が増となったことによるものである（表36参照）。

広域連合負担金は、前年度と比較すると1億5,223万9,549円（10.2%）の増である。これは、療養給付費負担金、保険料等負担金等が増となったことによるものである。

保健事業費は、前年度と比較すると537万2,534円（8.6%）の増である。これは、健康診査経費の増、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費が皆増となったことによるものである。

葬祭諸費は、前年度と比較すると155万円（6.3%）の増である。これは、葬祭費の件数の増によるものである。

表36 款別歳出決算額前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	40,077,718	2.2	30,511,504	1.9	9,566,214	31.4
2 広域連合負担金	1,639,589,318	92.1	1,487,349,769	92.1	152,239,549	10.2
3 保 健 事 業 費	67,775,373	3.8	62,402,839	3.9	5,372,534	8.6
4 葬 祭 諸 費	26,050,000	1.5	24,500,000	1.5	1,550,000	6.3
5 諸 支 出 金	6,674,025	0.4	9,497,884	0.6	△ 2,823,859	△ 29.7
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,780,166,434	100.0	1,614,261,996	100.0	165,904,438	10.3

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、廃道敷が道路用地から普通財産への移行により、前年度と比較して13.22㎡の増となっている。建物は、つみき保育園の無償譲渡により、前年度と比較して989.69㎡の減となっている（表37参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表37 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	541,575.75	13.22	541,588.97
行 政 財 産	451,203.61	△ 3,346.48	447,857.13
普 通 財 産	90,372.14	3,359.70	93,731.84
建 物 (延面積)	147,872.77	△ 989.69	146,883.08
木 造	304.01	0.00	304.01
非 木 造	147,568.76	△ 989.69	146,579.07

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表38参照）。

表38 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し2点増加し、504点となった。

増となったものは、案内用表示システム、ガスフライヤー、可搬型給電器等である。また、減となったものは、軽四輪貨物自動車、ビデオプロジェクター、電気冷蔵庫等である(表39参照)。

表39 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（50万円以上）	502	2	504
一 般 用	357	6	363
学 校 用	145	△ 4	141

(3) 債権

債権は、前年度と比較して52万8,000円の減となり、総額は1,375万7,317円となっている(表40参照)。

表40 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
損害賠償請求事件に係る賠償金 及び遅延損害金	14,237,317	△ 480,000	13,757,317
私立幼稚園入園支度金貸付金	48,000	△ 48,000	0
合 計	14,285,317	△ 528,000	13,757,317

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、86億4,813万9,974円で、前年度と比較すると、2億8,284万5,001円(3.4%)の増となっている(表41参照)。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も、計画的な管理及び運用に努められたい。

表41 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,160,712,002	649,910,000	0	2,810,622,002
公 共 施 設 整 備 基 金	2,079,364,514	28,427,000	351,228,000	1,756,563,514
下 水 道 事 業 建 設 基 金	1,176,889,521	100,000,799	0	1,276,890,320
土 地 開 発 基 金	500,624,860	7,508,002	7,496,000	500,636,862
奨 学 資 金 基 金	12,321,410	0	4,260,000	8,061,410
み ど り の 基 金	165,238,949	4,787,894	23,128,000	146,898,843
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,895,194	0	0	325,895,194
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	312,815,123	18,930,620	191,099,000	140,646,743
ふ る さ と 基 金	28,037,452	9,255,368	10,536,430	26,756,390
妊 婦 健 康 診 査 基 金	77,819,200	20,000,000	29,000,000	68,819,200
学 校 司 書 配 置 基 金	0	0	0	0
多 摩 都 市 モ ノ レール 基 金	1,020,480,519	494,748	0	1,020,975,267
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	3,079,229	0	0	3,079,229
防 災 食 育 セ ン ター 備 品 整 備 基 金	137,000,000	23,000,000	0	160,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,118,000	7,552,000	0	21,670,000
減 債 基 金	350,899,000	0	274,000	350,625,000
庁 舎 建 設 基 金	—	30,000,000	0	30,000,000
合 計	8,365,294,973	899,866,431	617,021,430	8,648,139,974

8 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が4,581万4,120円、債権が5,247万2,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億62万4,860円であった（表42参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、一般会計からの償還金等により750万8,002円の増となっている。債権については、償還により749万6,000円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が5,332万2,122円、債権が4,497万6,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億63万6,862円となっている。

表42 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	45,814,120	7,508,002	0	53,322,122
債 権	52,472,000	0	7,496,000	44,976,000
貸 付 金	402,338,740	0	0	402,338,740
合 計	500,624,860	7,508,002	7,496,000	500,636,862

第3 結び

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となり、社会経済活動はコロナ禍前の状態に戻りつつあるが、ウクライナ情勢や円安等に伴う物価高騰の影響により、今後の景気動向は引き続き予断を許さない状況にあり、経済・財政に与える中長期的な影響は、未だ不透明である。

このような中、令和4年度の財政運営は、極めて厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に係るさまざまな事業、都市核地区土地地区画整理事業、（仮称）防災食育センター施設整備事業など、都市基盤及び学校施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、将来都市像である「人と人との絆をつむぐ 誰もが活躍できるまちむさしむらやま」の実現に向けて取り組み、また、「日本一住みやすいまち」にするためにも、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。

下水道事業会計決算審査

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付
された令和4年度武蔵村山市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見
を付します。

令和5年8月14日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 内 野 和 典

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	予算決算の状況	2
2	営業成績	4
3	財政状況	6
4	資金収支状況	7
5	経営指標	9
第3	結び	10

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

令和4年度武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月14日まで

2 審査の対象

令和4年度武蔵村山市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、下水道事業収益は予算額13億8,288万5,000円に対し、決算額が13億5,593万8,960円で収入率は98.1%、下水道事業費用は予算額13億4,129万7,000円に対し、決算額が12億3,562万5,273円で執行率は92.1%である。

この結果、収支差引額は1億2,031万3,687円の黒字であった（表1参照）。

表1 収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,382,885,000	100.0	1,355,938,960	100.0	98.1
営業収益	1,043,816,000	75.5	1,014,328,260	74.8	97.2
営業外収益	339,068,000	24.5	341,610,700	25.2	100.7
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,341,297,000	100.0	1,235,625,273	100.0	92.1
営業費用	1,295,188,000	96.6	1,195,222,785	96.7	92.3
営業外費用	44,012,000	3.3	40,305,965	3.3	91.6
特別損失	97,000	0.0	96,523	0.0	99.5
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	41,588,000	—	120,313,687	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、資本的収入は予算額3億4,890万円に対し、決算額は1億5,765万7,460円で収入率は45.2%、資本的支出は予算額5億6,422万4,000円に対し、決算額は3億7,397万5,656円で執行率は66.3%である。この結果、収支差引額は、2億1,631万8,196円の収入不足が生じている（表2参照）。

不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

表2 資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	348,900,000	100.0	157,657,460	100.0	45.2
企業債	309,400,000	88.7	128,600,000	81.6	41.6
他会計負担金	19,440,000	5.6	19,440,000	12.3	100.0
国及び都補助金	5,775,000	1.6	5,775,000	3.7	100.0
負担金	4,283,000	1.2	3,842,460	2.4	89.7
基金繰入金	10,000,000	2.9	0	0.0	0.0
工事負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	564,224,000	100.0	373,975,656	100.0	66.3
建設改良費	267,177,000	47.4	76,930,124	20.6	28.8
流域下水道 建設負担金	77,562,000	13.7	77,561,559	20.7	100.0
企業債償還金	119,484,000	21.2	119,483,174	32.0	100.0
基金繰出金	100,001,000	17.7	100,000,799	26.7	100.0
収支差引額	△ 215,324,000	—	△ 216,318,196	—	—

(3) 企業債の状況

前年度末の企業債残高は、11億560万8,705円であるが、当年度中に1億2,860万円を借り入れ、1億1,948万3,174円を償還したことから、令和4年度末残高は、11億1,472万5,531円となっている（表3参照）。

表3 企業債未償還残高表 (単位：円)

区分	金額
公共下水道債	339,406,200
流域下水道債	749,656,831
公営企業会計適用事業債	25,662,500
合計	1,114,725,531

2 営業成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が12億7,906万9,967円（営業収益9億3,744万5,342円、営業外収益3億4,162万4,625円）で、総費用が11億7,210万6,058円（営業費用11億5,707万1,419円、営業外費用1,493万8,116円、特別損失9万6,523円）となり、差引き1億696万3,909円の黒字となっている（表4参照）。

(2) 収益及び費用

営業収益は、9億3,744万5,342円で、主なものは、下水道使用料9億348万1,703円、他会計負担金3,037万8,000円である。営業費用は、11億5,707万1,419円で、主なものは、減価償却費6億6,648万489円、流域下水道管理運営費負担金3億2,049万8,628円である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2億1,962万6,077円の損失となっている。

営業外収益は、3億4,162万4,625円で、主なものは、長期前受金戻入3億2,735万3,956円、他会計補助金1,424万6,000円である。営業外費用は、1,493万8,116円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1,483万2,065円である。営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、1億706万432円の利益となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度の純損益は、1億696万3,909円の利益となっている。

表4 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	937,445,342	944,799,906	△ 7,354,564	△ 0.8
下水道使用料	903,481,703	921,255,742	△ 17,774,039	△ 1.9
他会計負担金	30,378,000	12,520,000	17,858,000	142.6
その他営業収益	3,585,639	11,024,164	△ 7,438,525	△ 67.5
営業費用	1,157,071,419	1,194,045,678	△ 36,974,259	△ 3.1
管渠費	50,602,475	77,027,134	△ 26,424,659	△ 34.3
流域下水道管理運営費負担金	320,498,628	329,110,692	△ 8,612,064	△ 2.6
業務費	68,517,522	76,961,119	△ 8,443,597	△ 11.0
総係費	46,851,905	38,937,604	7,914,301	20.3
減価償却費	666,480,489	664,573,056	1,907,433	0.3
資産減耗費	4,120,400	7,436,073	△ 3,315,673	△ 44.6
営業損益	△ 219,626,077	△ 249,245,772	29,619,695	△ 11.9
営業外収益	341,624,625	348,067,936	△ 6,443,311	△ 1.9
受取利息及び配当金	799	799	0	0.0
他会計補助金	14,246,000	21,726,000	△ 7,480,000	△ 34.4
長期前受金戻入	327,353,956	326,294,973	1,058,983	0.3
雑収益	16,805	13,524	3,281	24.3
都補助金	7,065	32,640	△ 25,575	△ 78.4
営業外費用	14,938,116	20,135,041	△ 5,196,925	△ 25.8
支払利息及び企業債取扱諸費	14,832,065	17,749,833	△ 2,917,768	△ 16.4
雑支出	106,051	2,385,208	△ 2,279,157	△ 95.6
経常損益	107,060,432	78,687,123	28,373,309	36.1
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	96,523	46,796	49,727	106.3
過年度損益修正損	96,523	3,651	92,872	2,543.7
その他特別損失	0	43,145	△ 43,145	皆減
当年度純損益	106,963,909	78,640,327	28,323,582	36.0
前年度繰越利益剰余金	183,802,071	105,161,744	78,640,327	74.8
当年度未処分利益剰余金	290,765,980	183,802,071	106,963,909	58.2

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入済額は9億9,887万7,233円であり、前年度と比較して2万3,655円(0.0%)の増であった。

不納欠損額は18万9,015円で、前年度と比較すると30.7%の増、収入未済額は9,743万3,555円で、前年度と比較すると16.2%の減であった。また、収納率は91.1%であり、前年度を1.5ポイント上回った(表5参照)。

表5 下水道使用料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,096,597,722	1,115,248,079	△ 18,650,357	△ 1.7
収 入 済 額	998,877,233	998,853,578	23,655	0.0
不 納 欠 損 額	189,015	144,672	44,343	30.7
過年度減額更生額	97,919	16,728	81,191	485.4
収 入 未 済 額	97,433,555	116,233,101	△ 18,799,546	△ 16.2
収 納 率	91.1	89.6		

3 財政状況

(1) 資産

資産総額は、131億4,121万4,600円で、固定資産が124億4,860万2,785円、流動資産が6億9,261万1,815円となっている(表6参照)。

(2) 負債・資本

負債総額は、72億7,810万1,812円で、固定負債が10億915万3,122円、流動負債が2億2,460万4,970円、繰延収益が60億4,434万3,720円となっている。

資本総額は、58億6,311万2,788円で、資本金が55億7,234万6,808円、剰余金が2億9,076万5,980円となっている。

表6 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資産	13,141,214,600	13,263,609,465	△122,394,865	△0.9
固定資産	12,448,602,785	12,829,938,970	△381,336,185	△3.0
流動資産	692,611,815	433,670,495	258,941,320	59.7
負債	7,278,101,812	7,507,460,586	△229,358,774	△3.1
固定負債	1,009,153,122	986,125,531	23,027,591	2.3
流動負債	224,604,970	226,816,839	△2,211,869	△1.0
繰延収益	6,044,343,720	6,294,518,216	△250,174,496	△4.0
資本	5,863,112,788	5,756,148,879	106,963,909	1.9
資本金	5,572,346,808	5,572,346,808	0	0.0
剰余金	290,765,980	183,802,071	106,963,909	58.2

4 資金収支状況

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引きや未収金及び未払金等の増減などにより、4億4,178万8,244円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等の収入はあるものの、固定資産の取得による支出により、1億1,114万4,774円の資金減少となっている。

投資活動を維持するための資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出と基金の積立てによる支出が借入額を超過しているため、8,788万3,973円の資金減少となっている。

これにより令和4年度は2億4,275万9,497円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は5億5,351万668円となっている（表7参照）。

表7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	441,788,244	414,883,084	26,905,160	6.5
当年度純利益	106,963,909	78,640,327	28,323,582	36.0
減価償却費	666,480,489	664,573,056	1,907,433	0.3
固定資産の除去及び減損損失	4,120,400	7,436,073	△ 3,315,673	△ 44.6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,000	4,894	4,106	83.9
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 108,000	85,000	△ 193,000	△ 227.1
長期前受金戻入額	△ 327,353,956	△ 326,294,973	△ 1,058,983	0.3
受取利息及び受取配当金	△ 799	△ 799	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	14,832,065	17,749,833	△ 2,917,768	△ 16.4
未収金の増減額 (△は増加)	20,027,933	37,910,233	△ 17,882,300	△ 47.2
未払金の増減額 (△は減少)	11,048,469	△ 42,472,720	53,521,189	△ 126.0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 39,400,000	0	△ 39,400,000	皆減
小 計	456,619,510	437,630,924	18,988,586	4.3
受取利息及び受取配当金	799	799	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,832,065	△ 17,749,833	2,917,768	△ 16.4
消費税調整額	0	△ 4,998,806	4,998,806	皆増
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 111,144,774	△ 118,063,446	6,918,672	△ 5.9
有形固定資産の取得による支出	△ 69,872,966	△ 135,985,918	66,112,952	△ 48.6
無形固定資産の取得による支出	△ 70,510,512	△ 47,264,504	△ 23,246,008	49.2
国庫補助金等による収入	9,798,704	48,248,976	△ 38,450,272	△ 79.7
一般会計からの繰入金等による 収入	19,440,000	16,938,000	2,502,000	14.8
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 87,883,973	△ 143,012,346	55,128,373	△ 38.5
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	131,600,000	82,400,000	49,200,000	59.7
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 115,333,174	△ 122,899,047	7,565,873	△ 6.2
その他の企業債償還による支出	△ 4,150,000	△ 2,512,500	△ 1,637,500	65.2
基金の取崩しによる収入	0	0	0	0.0
基金の積立てによる支出	△ 100,000,799	△ 100,000,799	0	0.0
資金増減額	242,759,497	153,807,292	88,952,205	57.8
資金期首残高	310,751,171	156,943,879	153,807,292	98.0
資金期末残高	553,510,668	310,751,171	242,759,497	78.1

5 経営指標

令和4年度の経営状況について、経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている（表8参照）。

表8 経営指標

区分	算出式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.1	106.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	308.4	191.2
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	109.2	106.2
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	104.1	105.3
債務償還年数 (年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	2.5	2.6

※ 各指標について

【経常収支比率】経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示す。

【経費回収率】汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

【汚水処理原価】有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す。

【債務償還年数】事業投資に要した企業債の残高が、使用料等の営業収入で獲得するキャッシュ・フローの何年分に当たるかを測り、返済可能性を示す。

第3 結び

下水道事業については、公営企業会計に移行して3年が経過し、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業運営に反映させることが求められている。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。

今後も施設の適正な維持管理を図りつつ、中長期的な視野を持って収益の確保や更なるコスト縮減に取り組み、より効率的で安定した事業経営に努められたい。